

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 都市開発部都市計画課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1302
事務事業名	378	都市計画事務事業			
根拠法令等	都市計画法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度	-				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市民に
目標 (目指す成果)	現状に合った都市計画の見直しを行う。または、投資効果の高いものを整備する。
そのための 手段 (手法)	現況をよく調査することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
都市計画審議会 開催回数	2回	1回	2回
都市計画決定・ 変更案件数	0件	1件(総見直し)	3件
53条、 地区計画件数	19件	12件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
都市計画道路整備率	目標				
	実績	60.8%	60.6%		年度
区画整理進捗率	目標				
	実績	76.3%	78.9%		年度
下水道普及率	目標				
	実績	59.1%	60.2%		年度

指標の説明

都市計画道路整備率	都市計画道路改良済延長 / 都市計画道路計画総延長 × 100
区画整理進捗率	施行済事業費 / 総事業費 × 100 (現在、施行中の地区の総計)
下水道普及率	処理区域内人口 / 行政人口 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.35人	次長 課長級	0.25人	補佐級	0.60人	係長級	0.65人	一般職	0.85人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.85人	次長 課長級	0.15人	補佐級	0.80人	係長級	0.30人	一般職	0.60人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,651	8,373	0
	人件費	17,792	14,087	
	合計	22,443	22,460	
財源 内訳	特定財源	200	0	
	一般財源	22,243	22,460	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	都市計画決定、都市計画許認可事務は法令で定められたものであり、より良いまちづくりを推進するため、現行どおり市が実施すべき事務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	都市計画の手続きは、法令で定められたものが多く、市が独自に効率性を求めて取扱うことは難しい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	手続きに効率性を求めることは困難であるが、現況の調査にGISを用いる等改善の余地はある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	法改正により一部の事務手続きを地域の自主性及び自立性に委ねる動きがあるが、あくまで法令に基づくものであり、市独自に取扱うことはできない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	より効果的な都市計画の見直しができるよう、きめ細かい調査をGIS等を活用して行っていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1302
事務事業名	379	都市計画窓口事務事業			
根拠法令等	都市計画法	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度	-				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	都市計画情報を提供するため
対象(受益者) (誰・何を)	市民、民間業者に
目標 (目指す成果)	より円滑に図面の販売、または、窓口問合せの対応を行う。
そのための 手段 (手法)	G I S等を活用し

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
G I S委託費	保守、セットアップ 598,500円	保守、セットアップ 620,550円	
印刷製本費	総括図300枚 711,900円	総括図300枚、施設図200枚 934,500円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
基本図販売枚数	目標				
	実績	903枚	971枚		年度
総括図等販売枚数	目標				
	実績	189枚	138枚		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

基本図販売枚数	都市計画基本図販売枚数
総括図等販売枚数	都市計画総括図、都市計画施設図、白図の販売枚数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.45人	一般職	0.85人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.05人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.30人	係長級	0.10人	一般職	0.60人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,358	1,918	0
	人件費	10,130	7,117	
	合計	11,488	9,035	
財源 内訳	特定財源	376	371	
	一般財源	11,112	8,664	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	基本図、総括図の作成・販売や用途地域等の確認は、現行どおり市が実施すべき事務である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	窓口の対応はサービス業務的な面があり一概に効率性を求めることは難しいが、GISの導入や課内研修の実施により一定の成果をあげている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	職員へのGISの取扱いに関する周知や相談事項毎の説明資料の作成等により、より迅速に、より正確に、よりわかりやすく情報を提供できるよう努める。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	窓口では都市計画課所管外の問合せもある。 基本図の更新には高額な費用が必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	基本図の更新については、税務収納課の航空写真撮影の成果を活用する等効率化を図る。 今後、費用対効果を見据え、基本図をHP上からダウンロードができることも検討する。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1302
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	380	開発事務事業		
根拠法令等	都市計画法	事業開始年度 事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	市街地整備	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	良好な市街地形成のため
対象(受益者) (誰・何を)	申請者
目標 (目指す成果)	効率的な事前相談を行う。
そのための 手段 (手法)	要件ごとに相談確認事項を類型化する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
開発許可件数	6件	4件	
開発許可面積	10,183㎡	3,286㎡	
相談件数	17件	41件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
許可1件当り 相談件数	目標				
	実績	2.8回/件	10.3回/件		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

許可1件当り相談件数	年間開発相談件数 ÷ 年間許可件数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.85人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級	0.50人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.60人	係長級	0.30人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	7,076	10,238	
	合計	7,076	10,238	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	7,076	10,238	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	管理者協議といった打合せは法令上、市が行わなければならない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	開発行為の許可権者は愛知県であるため、蒲郡市独自に手続きを見直すことは難しい。宅地分譲等の開発の管理者協議の効率化を図る。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	相談方法に改善の余地はあるが、相手があり単に効率化を優先できない面がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	開発行為の許可権者は愛知県であるため、市が手続きに関して主体的に取扱うことができない。 申請者の意向もあり、単に効率化を図れない面がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	要件ごとのに相談事項を類型化するなど、相談方法の効率化を図る。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1302
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	381	屋外広告物事務事業		
根拠法令等	屋外広告物法、屋外広告物条例	事業開始年度 事業期間		

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	都市景観
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	良好な都市景観を形成するため
対象(受益者) (誰・何を)	屋外広告物の設置者
目標 (目指す成果)	違法な屋外広告物の排除
そのための 手段 (手法)	簡易除却や設置者への指導により

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
屋外広告物 許可件数	125件	134件	
屋外広告物 許可手数料	1,496,500円	1,601,200円	1,300,000円
違反屋外広告物 撤去件数	31件 186枚	16件 30枚	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
簡易除却件数	目標				
	実績	31件	16件		年度
違反屋外広告物 指導件数	目標				
	実績	6件	0件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

簡易除却件数	違反しているはり紙、はり札等の簡易な広告物を除却した件数
違反屋外広告物指導件数	違反屋外広告物の設置者に対して撤去等の指導をした件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.75人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.10人	一般職	0.50人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	3,573	4,802	
	合計	3,573	4,802	
財源 内訳	特定財源	1,497	1,601	
	一般財源	2,076	3,201	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	観光都市として景観に配慮した街並みが求められる。それには市が主体的に違反屋外広告物に対して調査及び指導を行う必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	現在、主に担当職員が1人で事務処理を行っているが、現場に行く他課の職員にも違反屋外広告物の情報提供を依頼している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	今後、更に効率化を図る必要はあるが、事務の遂行により一定の成果はあがっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	090金融の広告物は、撤去後、再度設置されてしまい良識がない業者との間では、事務がイタチごっこになってしまう。 D I D地区の変更により許可区域が変わってしまう。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成10年度に屋外広告物の申請書類のデータベース化を行ったが、今後、位置情報のデータ化等によりより効率的な事務が行えるよう努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1302
事務事業名	382	公的サイン整備事業			
根拠法令等	F - P O L I S 計画	事業開始年度 事業期間	平成6年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	都市景観		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	良好な都市景観に寄与し、公共施設等をわかりやすく案内するため
対象(受益者) (誰・何を)	車両や歩行者
目標 (目指す成果)	早期に計画本数を設置すること
そのための 手段 (手法)	補助金を有効に活用し、また、不要となったサインを効率的に移設することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
設置箇所数	0基	歩行者系サイン 2基	車両系サイン 1基
移設、修正 箇所数	車両系移設 1基 板面修正 3基		板面修正 3基
設置済累計	66基	68基	69基

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
公的サイン設置率	目標			82.1%	
	実績	78.6%	81.0%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

公的サイン設置率	設置済箇所数 / 計画設置総数 (84基) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.30人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級	0.20人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,814	5,670	9,200
	人件費	2,879	3,822	
	合計	5,693	9,492	
財源 内訳	特定財源	0	4,800	
	一般財源	5,693	4,692	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	平成22年度に公的サイン整備事業の精査を行い、公的サインの新設は主要幹線道路沿線や市街地整備を実施している箇所限定し、計画設置総数を324基から84基に変更した。変更後の84基については、市が実施すべきである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	補助金を有効に活用し、一般財源の支出が減るよう努めている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	社会資本整備総合交付金等の補助金を有効に活用し、できるだけ市費の負担を削減する。また、幹線道路の整備状況、公共施設の統廃合の状況を的確に把握し、効率的な移設、板面修正に努めながら、事業を推進する。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	単に新設のみでなく、幹線道路の新設、公共施設の統廃合により移設や板面修正が必要となる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	できるだけ社会資本整備総合交付金等の補助金を活用し、設置する。また、幹線道路の整備状況、公共施設の統廃合の状況を把握し、効率的な移設、板面修正に努める。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1322
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	383	駅周辺施設維持管理事業		
根拠法令等	公共駐車場、定住促進駐車場及び自転車等駐車場の設置及び管理に関する条例並びに行政財産使用料条例	事業開始年度 事業期間	昭和50年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	市街地整備	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	駅及び駅周辺へ自動車等を利用して訪れる人が利用しやすい環境を整える。
対象(受益者) (誰・何を)	駅及び駅周辺施設の利用者のために
目標 (目指す成果)	良好な利用環境を保つ
そのための 手段 (手法)	駅周辺施設を適切に維持管理し、トラブル発生時の対応を適切に行う

事業実績(事業の概要)

施設名(駅前広場・公共駐車場・定住駐車場・自転車駐車場・公衆便所・地下道・塩津駅上空通路)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
施設管理委託料	20,020千円	20,355千円	22,182千円
施設整備工事費	2,494千円	3,248千円	900千円
使用料・賃借料	5,110千円	4,980千円	5,529千円
光熱水費・修繕料	5,349千円	5,521千円	5,600千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
公共駐車場 利用台数	目標			160,000台	
	実績	144,449台	163,189台		年度
公共駐車場 使用料収入	目標			42,940千円	
	実績	38,647千円	43,524千円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

公共駐車場利用台数	年間公共駐車場利用台数(4公共駐車場の合計)
公共駐車場使用料収入	年間公共駐車場使用料収入(4公共駐車場の合計)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.85人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.60人	係長級	0.10人	一般職	0.40人	非常勤	0.50人	再任用	0.20人
H22 人工計	1.95人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.60人	係長級	0.10人	一般職	0.50人	非常勤	0.50人	再任用	0.20人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	33,914	35,619	35,603
	人件費	10,726	11,007	
	合計	44,640	46,626	
財源 内訳	特定財源	33,914	35,619	
	一般財源	10,726	11,007	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	通勤通学者や駅周辺施設利用者が安心して利用できるよう、施設設備を維持管理する。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	限られた予算・体制の中で緊急性の高い箇所から施設の修繕・更新ができた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	施設の利用者が安心して利用できるよう、老朽化したところは効率的に整備していく必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	施設設備について経年による劣化が見受けられるようになり、今後改修が必要である。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	施設の設置目的、利用者の利便性の向上、管理運営経費の削減など再検討をする。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1322
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	384	緑化推進事業		
根拠法令等	蒲郡市緑化事業助成金交付要綱	事業開始年度 事業期間	平成21年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	自然保護・緑化
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	良好な生活環境が整うように緑化を推進する
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	緑化意識の高揚と都市緑化が促進される
そのための 手段 (手法)	蒲郡市緑化事業助成金の交付により、民有地の建物や敷地の緑化推進を図る 市民参加による植樹などの緑づくり活動を実施する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
緑の街並み 推進事業	屋上緑化事業 5,000,000円	生垣設置事業 511,000円	生垣設置事業等 5,000,000円
県民参加 緑づくり事業	ハンギングバスケット講習会	橘丘里山緑地植樹事業 保育園園庭芝生化事業 蒲郡緑のネットワーク勉強会	保育園園庭芝生化事業
緑化木配布	500本	500本	500本

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
民有地の緑化面積	目標			500m ²	
	実績	332m ²	361m ²		年度
市民参加事業数	目標			2事業	
	実績	1事業	3事業		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

民有地の緑化面積	蒲郡市緑化事業助成金交付による民有地の緑化面積
市民参加事業数	市民参加による植樹祭などの事業数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.05人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.20人	一般職	1.40人	非常勤	0.10人	再任用	0.20人
H22 人工計	2.00人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.20人	一般職	1.30人	非常勤	0.10人	再任用	0.20人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,703	2,865	6,834
	人件費	11,454	11,106	
	合計	18,157	13,971	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	18,157	13,971	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	都市の緑は、人々に潤いと安らぎを与えてくれるとともに、都市の安全性を高めます。また、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全など環境改善を図ります。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	緑化事業助成金交付制度は、経済情勢の厳しい中で、設置者に費用負担(交付率1/2)が生じることもあり、助成金の交付申請件数が少なかった。県民参加緑づくり事業については、他課との連携を図り緑化事業を実施することができた。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	民有地緑化は生垣設置事業1件と少なかった。しかし、県民参加緑づくり事業は3件で、約700人の市民が参加することができ、緑化に対する意識の啓発を図ることができた。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	民有地緑化を増やすために、交付条件を緩和したり、申請手続きの簡素化を検討する必要がある。しかし、この事業はあいち森と緑づくり税を活用しているため、本市だけの判断で変更することは難しい。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	未定

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1322
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	385	公園整備事業		
根拠法令等	蒲郡市都市公園条例、同条例施行規則蒲郡市緑に基本計画	事業開始年度 事業期間	昭和43年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	公園・緑地	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	自然と親しめる憩いの場を提供するため
対象(受益者) (誰・何を)	公園利用者に対して
目標 (目指す成果)	市民に潤いと憩いの場になる公園を整備する
そのための 手段 (手法)	環境保全や防災、景観形成など重要な役割を担う公園を計画的に整備する。また、公園設計においては、住民の意見を取り入れ、住民が愛着のもてる公園づくりをする

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
公園整備費	1,985千円	28,124千円	20,900千円
公園整備面積			0.23ha
都市計画公園数	29公園 19.98ha	29公園 19.98ha	30公園 20.21ha

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標			73.5%	100%
	実績	72.7%	72.7%		36年度
市民1人当たりの 都市計画公園の面積	目標			2.5m ²	3.4m ²
	実績	2.4m ²	2.4m ²		36年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	供用開始公園 / 都市計画公園 × 100
市民1人当たりの 都市計画公園の面積	都市計画公園面積 / 蒲郡市人口

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.30人	一般職	0.00人	非常勤	0.10人	再任用	0.20人
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.40人	一般職	0.00人	非常勤	0.10人	再任用	0.10人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,024	28,169	20,997
	人件費	5,087	5,487	
	合計	7,111	33,656	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	7,111	33,656	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民に最も身近な近隣・街区公園の整備は、憩いと潤いの場の提供、災害時の一時避難場所等の確保に有効であるので計画的に整備する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	都市計画公園として一定の施設整備の必要性があるため、効率性には表れづらい。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	計画的に整備をすすめる都市再生整備計画により社会資本整備総合交付金を活用していく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	整備後の公園をより良い状態に保つため、施設の利用方法や維持管理への住民参加が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	公園整備を行う計画段階からの住民参加により、地域に愛されるような公園づくりを推進する。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1322
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	386	公園施設維持管理事業		
根拠法令等	蒲郡市都市公園条例、同条例施行規則	事業開始年度 事業期間	昭和43年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	公園・緑地	
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	誰もが快適に利用できる施設にするため
対象(受益者) (誰・何を)	公園利用者に対して
目標 (目指す成果)	安全で安心して利用できる公園になる
そのための 手段(手法)	施設遊具等の点検、樹木管理を業者委託等により適切に管理する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
公園緑地面積	31.36ha	31.36ha	31.59ha
都市公園 指定管理料	47,060千円	45,150千円	45,150千円
都市公園等 清掃管理委託料	18,419千円	17,600千円	15,795千円
公園・緑地 樹木等管理委託 料	13,105千円	12,745千円	14,780千円
公園等修繕料	6,959千円	6,472千円	6,500千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
修繕件数	目標			110件	
	実績	104件	107件		
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

修繕件数	公園遊具・施設等の修繕件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	3.50人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.40人	一般職	2.20人	非常勤	0.30人	再任用	0.40人
H22 人工計	3.45人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.30人	一般職	2.20人	非常勤	0.30人	再任用	0.50人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	99,534	95,982	97,637
	人件費	18,940	17,516	
	合計	118,474	113,498	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	118,474	113,498	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民の憩い・安らぎの場として快適に維持管理する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	施設の老朽化により、維持管理費は必要であるが、緊急性や重要度等を考慮して、効率を高める努力をしている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	公園緑地の良好な環境づくりのため、厳しい財政状況の中で施設更新、樹木管理等を行う必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	建設後30年経過している公園が多く、遊具を始めとして、施設が老朽化しており、安全点検の充実、交換、大規模修繕等の管理経費が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	公園利用者の安全の向上を図るため、公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な修繕、改築、更新及び撤去などの取組みをしていく。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1332
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	387	鉄道高架側道側壁関連整備事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	H5～H30	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	鉄道高架
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	都市基盤整備のまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		

事務事業の内容

目的 (何のために)	鉄道による街の南北分断を解消し、市街地の一体的な発展を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	鉄道高架周辺地域の住民に対して
目標 (目指す成果)	円滑な交通網と住みよい街づくりを図るため
そのための 手段 (手法)	高架側道及び交差道路を整備する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
道路整備工事	港町30号線 外3路線等	84,035千円	安全施設設置 工事外	10,180千円	竹谷前浜浜家 1号線外3路線	80,000千円
道路設計及び 用地測量委託	道路設計 2路線等	12,301千円	側道用地測量等	6,318千円	側道用地測量等	5,000千円
用地買収等	蟹洗浜家2号線 外	7,826千円	竹谷前浜浜家 1号線外2路線	18,467千円	栄町旭町2号線 外	2,100千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標		48.56%	54.59%	100.00%
	実績	45.92%	48.34%		平成30年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	(累積実績事業費 / 総事業費) × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.55人	次長 課長級	0.55人	補佐級	0.50人	係長級		一般職	0.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.10人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級		一般職	0.70人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	104,162	34,965	87,100
	人件費	12,711	7,494	
	合計	116,873	42,459	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	116,873	42,459	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	主に道路整備工事になるため公共性が高く、補助金等を活用しながら現行どおり市が整備すべきものとする。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	蒲郡駅周辺の道路整備は概ね計画どおり整備が終了しました。蒲郡駅へのアクセスが円滑に流れていると思われます。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	名鉄高架沿いの側道計画が定まっていません。JR高架の側道整備が終了すれば引き続き名鉄高架沿いに着手できるよう計画策定が必要。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	名鉄高架沿いの側道計画作成。 名鉄用地の買収計画作成。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	早期に素案を作成し、道路管理者と調整を図る。 財務課と調整後、名鉄と協議する。

平成22年度事務事業評価表	担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1332
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	388	蒲郡駅周辺整備事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	H14～H30	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	鉄道高架
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	都市基盤整備のまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		

事務事業の内容

目的 (何のために)	蒲郡市の中心市街地として、人、自転車、車等の安全で快適な交通結節機能と賑わいのある街づくりを図る。
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡駅及び駅周辺利用者に対して
目標 (目指す成果)	駅周辺の円滑な交通結節機能と賑わいのある街づくりを図るため
そのための 手段 (手法)	蒲郡北駅前広場、駐輪場、駐車場、トイレ及び商業施設等を整備する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度計画	
整備事業費	駅前広場整備 工事外 7件	71,926千円	確認申請用図書 作成委託外 2件	7,969千円	公衆便所 新築工事外	41,600千円
	駐輪場整備工事 外 2件	21,037千円	高架下賃借料	3,960千円	駅東駐輪場 実施設計外 1件	7,000千円
	高架下賃借料	1,800千円			高架下賃借料等	15,000千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標		37.95%	47.42%	100.00%
	実績	35.68%	37.46%		平成30年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	(累積実績事業費 / 総事業費) × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.70人	次長 課長級	0.60人	補佐級	0.60人	係長級		一般職	0.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.20人	次長 課長級	0.50人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.60人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	94,763	11,929	63,600
	人件費	14,120	8,799	
	合計	108,883	20,728	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	108,883	20,728	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	駐輪場や防災倉庫等、概ねの高架下施設は公共性も高く、市が整備することが望ましいが、有料駐車場、商業施設新築などについては、具体的な運営方法を定め、それに合う整備方法を検討する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	蒲郡駅周辺に必要な不可欠な北駅前広場や駅西側の駐輪場等はほぼ計画どおり完成しました。引き続き、必要性の高い施設の建設を進めていく。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	必要性の項目で記述したように料金を徴収する施設については、運営方法をしっかりと決定した上で、それに合う進め方を検討する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	蒲郡駅東側の高架下駐輪場の予定位置は駅から約250mとかなり遠いため、近くのをJR東海と現在交渉中。 蒲郡駅西側の駐車場予定地については、採算性等について現在も検討中。 蒲郡駅西側に隣接する商業予定地については、景気状況や出店者の需要動向及び市の財政状況等を総合的に判断し、必要な時期に検討することになっている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	駅から約150mの位置で交渉しており、合意に至った段階で詳細設計に入り、工事の早期着手を目指す。 高架下の借地料を出来るだけ抑えてもらうよう、JR東海と交渉する。 観光交流センターが平成24年度末にオープンする予定であり、この段階で一度検証し、検討すべきか判断する。

平成22年度事務事業評価表		担当	都市開発部 都市計画課	内線等	1332
事務事業名	389	塩津駅前広場整備事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	H 2 2 ~ H 2 4		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	鉄道高架		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	三河塩津駅周辺を整備し、円滑な交通網を図り、街づくりを誘導する。
対象(受益者) (誰・何を)	三河塩津駅及び駅周辺利用者に対して
目標 (目指す成果)	駅周辺の円滑な交通結節機能と賑わいのある街づくりを図るため
そのための 手段 (手法)	道路、駅前広場及び駐輪場を整備する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
用地買収 ・物件補償		用地A=1,042㎡ 物件補償 3件 82,053千円 2,224千円	用地A=157㎡ 11,069千円
整備工事			
その他諸経費		不動産鑑定 手数料等 1,077千円	消耗品等 40千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業進捗率	目標		45.00%	50.29%	100.00%
	実績		41.29%		24年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

事業進捗率	(累積実績事業費 / 総事業費) × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	1.10人	次長 課長級	0.40人	補佐級		係長級		一般職	0.70人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	85,354	11,109
	人件費	0	7,494	
	合計	0	92,848	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	0	92,848	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	駅前広場、駐輪場及び取付け道路等は公共性が高く、補助金等を活用しながら現行どおり市が整備すべきものとする。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	平成22年度は用地買収完了を目標に進め、4名中3名の用地が確保できました。残り1名も手続きが送れ平成23年度に繰越したが、平成23年度に達成出来る見通し。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	平成23年度早期に用地買収が完了すれば、関係部署等との調整を行い、工事の早期着工を目指す。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	駅前広場及び駐輪場の財源確保。 横断歩道の設置について地域役員と警察との意見の相違。 現在通学路として使用している名鉄用地の対処を含め、小中学校の通学路の見直し。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	社会資本整備総合交付金及び市9月補正予算の確保を目指す。 引き続き警察に働きかける。 現状と同様に名鉄用地が通学路として使用できるよう、名鉄との協議を継続し、結果等を踏まえ、小中学校と協議に入る。